

1 旅行業法及びこれに基づく命令

以下の各設問について、それぞれの選択肢の中から答を1つ選びなさい。

(1) 次の記述から、法第1条（目的）で定められているもののみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 国民の余暇活動の活性化
- b. 旅行業等を営む者の組織する団体の適正な活動の促進
- c. 旅行業等を営む者の利便の増進
- d. 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保

ア. a, c イ. b, d ウ. a, c, d エ. b, c, d

(2) 次の行為のうち、報酬を得て事業として行う場合、旅行業等の登録を受けることを要しないものはどれか。

- ア. バス会社が自社のバスを使用し、他人の経営する温泉施設を利用して日帰り旅行を実施する行為
- イ. 地方公共団体がその地域の住民のためのバス旅行を実施する行為
- ウ. 地方鉄道会社が自社の鉄道を使用し、他人の経営する民宿を利用して宿泊を伴う旅行を実施する行為
- エ. プレイガイドが旅行に関する相談に応ずる行為

(3) 旅行業等の登録に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 第2種旅行業の新規登録の申請をしようとする者のうち、第1種旅行業者が実施する本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について、当該第1種旅行業者を代理して企画旅行契約を締結する者は、国土交通大臣に新規登録申請書を提出しなければならない。
- イ. 登録の有効期間の満了の日が平成20年4月7日である第1種旅行業者の更新登録の通知が、平成20年4月17日にあった場合、その新たな登録の有効期間の満了の日は平成25年4月7日である。
- ウ. 総合旅行業務取扱管理者を選任して、第3種旅行業の新規登録の申請をしようとする者は、新規登録申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。
- エ. 更新登録の申請をしようとする旅行業者代理業者は、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に更新登録申請書を提出しなければならない。

(4) 登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 第1種旅行業者は、国内旅行業務取扱管理者を選任している営業所において、本邦内の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。本問において以下同じ。）を実施することはできるが、委託旅行業者が実施する本邦外の企画旅行について、当該旅行業者を代理して旅行者と企画旅行契約を締結することはできない。
- イ. 第2種旅行業者は、総合旅行業務取扱管理者を選任している営業所において、本邦内の企画旅行は実施できるが、本邦外の手配旅行契約を締結することはできない。
- ウ. 第3種旅行業者は、一つの企画旅行ごとに一つの自らの営業所の存する市町村の区域、これに隣接する市町村の区域及び国土交通大臣の定める区域内において実施されるものであって、旅行代金（旅行代金の20%相当額を超えない範囲内で収受することができる申込金を除く。）を旅行開始日より前に収受しない場合は、企画旅行を実施することができる。
- エ. 第3種旅行業者は、総合旅行業務取扱管理者を選任している営業所において、委託旅行業者が実施する本邦内及び本邦外の企画旅行について、当該旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる。

(5) 次の記述のうち、旅行業等の登録の拒否事由に該当するものはどれか。

- ア. 第3種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が300万円であるもの
- イ. 旅行業者代理業を営もうとする者であって、その基準資産額が300万円であるもの
- ウ. 旅行業者代理業を営もうとする者であって、その代理する旅行業を営む者が2以上であるもの
- エ. 申請の6年前に旅行業務に関し不正な行為をした者

(6) 次の記述のうち、変更のあった日から30日以内に登録行政庁に登録事項の変更の届出をしなければならないものはどれか。

- ア. 第2種旅行業者がその営業所において選任した旅行業務取扱管理者を変更する場合
- イ. 第3種旅行業者がその業務の範囲を第2種旅行業務に変更する場合
- ウ. 旅行業者代理業者が所属旅行業者を変更する場合
- エ. 第1種旅行業者が主たる営業所以外の営業所の所在地を変更する場合

(7) 営業保証金に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 営業保証金は、国債証券をもってこれに充てることはできない。
- イ. 旅行業者は、新たに営業所を設けた場合は、所定の営業保証金を追加して供託した後でなければ、当該営業所において旅行者と旅行業務について契約を締結してはならない。
- ウ. 企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）を実施する第3種旅行業者の供託すべき営業保証金の額は、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額が2億円未満である場合、500万円と定められている。
- エ. 旅行業者が、登録行政庁に提出する取引額報告書における自社の企画旅行に係る取引額には、受託旅行業者の取扱いによるものも含めなければならない。

(8) 旅行業務取扱管理者の選任に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行者等は、旅行業務に従事した経験が1年未満である者を、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任してはならない。
- イ. 旅行者等は、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任した者のすべてが欠けるに至ったときは、その欠けた日の翌日から起算して5日目に当たる日までは、当該営業所において旅行業務に関し旅行者と契約を締結することができる。
- ウ. 主たる営業所の旅行業務取扱管理者は、その他の営業所が当該主たる営業所と同じ建物内にある場合は、当該その他の営業所の旅行業務取扱管理者となることができる。
- エ. 第3種旅行者は、本邦外の旅行業務を取り扱う営業所にあつては、総合旅行業務取扱管理者試験に合格した者を旅行業務取扱管理者に選任しなければならない。

(9) 次の記述のうち、旅行業法施行規則第10条（旅行業務取扱管理者の職務）に定められていないものはどれか。

- ア. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- イ. 法第12条の9の規定による標識の掲示に関する事項
- ウ. 旅行に関する苦情の処理に関する事項
- エ. 契約締結の年月日、契約の相手方その他の契約の内容に係る重要な事項についての明確な記録又は関係書類の保管に関する事項

(10) 旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行者は、旅行者から收受する旅行業務の取扱いの料金を定めた場合には、事業開始前に、国土交通大臣に届け出なければならない。
- イ. 旅行者は、旅行業務の取扱いの料金を、その営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- ウ. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。
- エ. 旅行者代理業者は、所属旅行者が定めた旅行業務の取扱いの料金の範囲内で自社の旅行業務の取扱いの料金を定めることができる。

(11) 旅行業約款に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者は、現に定めている旅行業約款を標準旅行業約款と同一のものに変更するときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。
- イ. 旅行業者及び旅行業者代理業者は、各自が定めて、国土交通大臣の認可を受けた旅行業約款をその営業所において旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- ウ. 保証社員である旅行業者は、国土交通大臣の認可を受けた旅行業約款に記載されている弁済業務保証金からの弁済限度額が減額となる場合は、国土交通大臣の変更の認可を受けなくてもよい。
- エ. 旅行業者は、旅行業務の取扱いの料金を別に定めているため、旅行業約款には、旅行業務の取扱いの料金その他の旅行者との取引に係る金銭の收受及び払戻しに関する事項を定めなくてもよい。

(12) 取引条件の説明に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、企画旅行契約を締結しようとする場合において、旅行者の依頼があったときには当該契約に係る旅行業務取扱管理者に最終的に取引条件の説明をさせなければならない。
- イ. 旅行業者等は、手配旅行契約を締結しようとするときは、対価と引換えに旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合を除き、旅行者が依頼しようとする旅行業務の内容を確認した上、その取引条件について旅行者に説明しなければならない。
- ウ. 旅行業者等は、取引条件の説明に使用する書面に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって国土交通省令で定めるものにより提供した場合は、書面の交付に代えることにつき旅行者の承諾を得たものとみなす。
- エ. 旅行業者等は、企画旅行契約を締結しようとするときは、旅行業務の取扱いの料金に関する事項について旅行者に説明しなければならない。

(13) 法第12条の5（書面の交付）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者等は、企画旅行契約を締結した場合に旅行者に対し交付する書面には、契約締結の年月日を記載しなければならない。
- イ. 旅行業者等は、企画旅行契約を締結した場合に旅行者に対し交付する書面には、旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に含まれていない旅行に関する経費であって旅行者が通常必要とするものを記載しなければならない。
- ウ. 旅行業者等は、参加者数があらかじめ定める人員数を下回った場合には実施しないこととする企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について、当該企画旅行契約を締結した場合にあっては、旅行者に対し交付する書面にその旨及び当該人員数を記載しなければならない。
- エ. 旅行業者等は、旅程管理業務を行う者が同行しない企画旅行について、当該企画旅行契約を締結した場合にあっては、旅行者の依頼があれば、旅行者に対し交付する書面に旅行地における当該企画旅行を実施する旅行業者との連絡方法を記載しなければならない。

(14) 外務員に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行者代理業者は、国土交通省令で定める様式により所属旅行者が発行した外務員の証明書を携帯させなければ、その者を外務員としての業務に従事させてはならない。
- イ. 外務員は、その業務を行うときは、旅行者から請求があった場合に限り、外務員の証明書を提示しなければならない。
- ウ. 外務員は、その営業所内において業務を行う場合にあっても、外務員の証明書を提示しなければならない。
- エ. 外務員は、旅行者が悪意であったときを除き、その所属する旅行者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなす。

(15) 次の記述のうち、旅行業法施行規則第28条の2（広告の表示方法）並びに同第29条（広告の表示事項）で定められていないものはどれか。

- ア. 企画者の氏名又は名称及び住所並びに登録番号
- イ. 契約の変更及び解除に関する事項
- ウ. 旅行者が提供を受けることができる運送、宿泊又は食事のサービスの内容に関する事項
- エ. 企画者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保すること。

(16) 次の記述から、旅行業法施行規則第30条（誇大表示をしてはならない事項）で定められている事項のみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行地の景観、環境その他の状況に関する事項
- b. 感染症の発生の状況その他の旅行地における衛生に関する事項
- c. 旅行者が旅行者等に支払うべき対価に関する事項
- d. 旅行者等の業務の範囲、資力又は信用に関する事項

ア. a, b, c イ. b, c, d ウ. a, c, d エ. a, b, c, d

(17) 標識に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行者の標識には、登録の有効期間を記載しなければならない。
- イ. 旅行者代理業者は、その営業所において、所属旅行者と同一様式の標識を、公衆に見やすいように掲示しなければならない。
- ウ. 第3種旅行者は、主たる営業所に国土交通省令で定める様式の標識を掲示すれば、その他の営業所においては標識の掲示を省略することができる。
- エ. 標識には、旅行者等が法人である場合にあっては、その代表者の氏名及び選任した旅行業務取扱管理者の氏名を記載しなければならない。

(18) 次の記述から、企画旅行の円滑な実施のための措置として法令で定められている事項のみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業者は、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講じなければならない。ただし、本邦内の旅行であって、契約の締結の前に旅行者にこれらの措置を講じない旨を説明し、かつ、当該旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付した場合はこの限りではない。
- b. 旅行業者は、本邦内の旅行においては、旅行に関する計画における2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示を行うことを要しない。
- c. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合、その原因が旅行業者の関与し得ないものである場合を除き、代替サービスの手配その他の措置を講じなければならない。
- d. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために旅行の開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。

ア. a, b イ. a, d ウ. b, c エ. c, d

(19) 旅程管理業務を行う者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 企画旅行に旅程管理業務を行う者が複数同行する場合は、当該者はすべて旅程管理業務を行う主任の者の資格として定められている要件を満たす者でなければならない。
- イ. 旅行業法に違反して罰金の刑に処せられてから2年を経過した者は、旅程管理業務を行う主任の者となることができる。
- ウ. 国土交通省令で定める旅程管理業務に関する実務の経験とは、登録研修機関が実施する旅程管理研修の課程を修了した日の前後3年以内に2回以上の旅程管理業務に従事した経験をいう。
- エ. 登録研修機関の実施する旅程管理研修の課程を修了した日の前後1年以内に本邦外の企画旅行に参加する旅行者に同行して行った旅程管理業務の経験は、本邦内の企画旅行の旅程管理業務を行う者の実務経験とすることができる。

(20) 企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）を実施する旅行業者の代理（受託契約）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、他の旅行業者が実施する企画旅行について、受託契約を締結したときは、旅行業者代理業の登録を受けなくても、当該受託契約の相手方を代理して企画旅行契約を締結することができる。
- イ. 委託旅行業者と受託旅行業者が、当該受託契約において、当該受託旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者のうち当該委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができるものを定めたときは、その受託契約において定められた旅行業者代理業者は、当該委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる。
- ウ. 委託旅行業者及び受託旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる受託旅行業者又はその受託旅行業者代理業者の営業所を定めておかなければならない。
- エ. 第3種旅行業者は、第1種旅行業者の受託旅行業者となることはできない。

(21) 旅行業者代理業者に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者代理業者は、旅行業務に関し取引をしようとするときは、所属旅行業者の氏名又は名称及び旅行業者代理業者である旨を取引の相手方に明示しなければならない。
- イ. 所属旅行業者は、旅行業者代理業者への委託につき相当の注意をし、かつ、その旅行業者代理業者の行う旅行業務につき旅行者に加えた損害の発生の防止に努めたときであっても、所属旅行業者は、当該旅行業者代理業者が旅行業務につき旅行者に加えた損害を常に賠償する責めに任ずる。
- ウ. 所属旅行業者の登録の有効期間が満了となり、旅行業の登録が抹消されたときは、当該旅行業者代理業者の登録はその効力を失う。
- エ. 旅行業者代理業者は、その従業員の旅行業務取扱管理者証を発行することができる。

(22) 登録行政庁が旅行業者等に命ずることができる措置（業務改善命令）に関する次の記述から、法令で定められている事項のみをすべて選んでいるものはどれか。

- a. 旅行業協会に加入すること。
- b. 旅行業務の取扱いの料金を変更すること。
- c. 企画旅行に関し旅行者から収受する対価を変更すること。
- d. 旅行業を登録した場合において、登録の通知を受けてから14日以内に旅行業者が営業保証金を供託した旨の届出をしないときに、7日以上期間を定め、届出をすべき旨の催告を行うこと。

ア. a, d イ. b, c ウ. a, b, c エ. a, c, d

(23) 登録の取消し等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 国土交通大臣は、旅行業者等が登録を受けてから6箇月以内に事業を開始していないと認めるときは、その登録を取消することができる。
- イ. 国土交通大臣は、旅行業者等が引き続き6箇月以上事業を行っていないと認めるときは、その登録を取消することができる。
- ウ. 国土交通大臣は、旅行業者等が旅行業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、6箇月以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取消することができる。
- エ. 国土交通大臣は、旅行業者等が不正の手段により旅行業等の新規登録、有効期間の更新の登録、変更登録を受けたときは、1年以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取消することができる。

(24) 旅行業協会の業務に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業協会は、旅行に関するサービスを提供する者から旅行業者等が取り扱った旅行業務に関する苦情について解決の申出があったときは、その相談に応じなくてもよい。
- イ. 旅行業協会は、旅行業者等の取り扱った旅行業務に関する苦情に係る事情及びその解決の結果について社員及び社員以外の旅行業者等に周知させなければならない。
- ウ. 旅行業協会は、旅行業務に関し旅行者及び旅行に関するサービスを提供する者に対する研修を適正かつ確実に実施しなければならない。
- エ. 旅行業協会は、旅行業務の適切な運営を確保するため、旅行業者等に対する指導をしなければならない。

(25) 弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 保証社員と旅行業務に関し取引をした旅行者又は旅行に関するサービスを提供する者は、その取引によって生じた債権に関し、当該保証社員について弁済業務規約で定める弁済限度額の範囲内において、旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を有する。
- イ. 保証社員は、毎事業年度終了後においてその弁済業務保証金分担金の額が増加することとなるときはその終了の日の翌日から60日以内に、その増加することとなる額の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。
- ウ. 旅行業協会に加入しようとする旅行業者は、その加入しようとする日までに営業保証金又は弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。
- エ. 保証社員は、変更登録を受けた場合において、その弁済業務保証金分担金の額が増加することとなるときは変更登録を受けた日から14日以内に、その増加することとなる額の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。

〈余 白〉

2 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

1. 標準旅行業約款に関する以下の各設問について、それぞれの選択肢の中から答を1つ選びなさい。

(1) 募集型企画旅行契約の部「用語の定義」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 「募集型企画旅行」とは、旅行業者が、旅行者からの依頼により、旅行の目的地及び日程、旅行者提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が旅行業者に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより実施する旅行をいう。
- イ. 「国内旅行」とは、本邦内のみ旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいう。
- ウ. 「電子承諾通知」とは、契約の申込みに対する承諾の通知であって、情報通信の技術を利用する方法のうち旅行業者又は旅行業者の募集型企画旅行を旅行業者を代理して販売する旅行業者等が使用する電子計算機、ファクシミリ装置、テレックス又は電話機（以下「電子計算機等」という。）と旅行者が使用する電子計算機等とを接続する電気通信回線を通じて送信する方法により行うものをいう。
- エ. 「カード利用日」とは、旅行者又は旅行業者が募集型企画旅行契約に基づく旅行代金等の支払又は払戻債務を履行すべき日をいう。

(2) 募集型企画旅行契約の部「電話等による予約」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による募集型企画旅行契約の予約を受け付ける。
- イ. 旅行業者が予約を受け付けた時点では契約は成立しておらず、旅行者は、旅行業者が予約の承諾の旨を通知した後、旅行業者が定める期間内に、旅行業者に申込書と申込金を提出又は会員番号等を通知しなければならない。
- ウ. 募集型企画旅行契約の締結の順位は、旅行者から申込書と申込金の提出又は会員番号等の通知を受けた順位による。
- エ. 旅行者が、旅行業者の定める期間内に申込金を提出しない場合又は会員番号等を通知しない場合は、旅行業者は、予約がなかったものとして取り扱う。

- (3) 募集型企画旅行契約の部「契約締結の拒否」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- ア. 旅行業者は、旅行業者があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないときは、募集型企画旅行契約の締結に応じないことがある。
 - イ. 旅行業者は、応募旅行者数が募集予定数に達したときは、募集型企画旅行契約の締結に応じないことがある。
 - ウ. 旅行業者は、旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあるときであっても、募集型企画旅行契約の締結に応じなければならない。
 - エ. 旅行業者は、通信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効である等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できないときは、募集型企画旅行契約の締結に応じないことがある。

- (4) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の交替」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- ア. 旅行業者と募集型企画旅行契約を締結した旅行者は、当該旅行業者の承諾を得て、契約上の地位を旅行者の親族に限り譲り渡すことができる。
 - イ. 旅行業者と募集型企画旅行契約を締結した旅行者は、旅行者の交替に関し旅行業者の承諾を求めようとするときは、当該旅行業者所定の用紙に所定の事項を記入の上、所定の金額の手数料とともに、旅行業者に提出しなければならない。
 - ウ. 募集型企画旅行契約上の地位の譲渡は、旅行業者の承諾があった時に効力を生じる。
 - エ. 募集型企画旅行契約上の地位を譲り受けた第三者は、旅行者の当該募集型企画旅行契約に関する一切の権利及び義務を承継する。

- (5) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。
- ア. 旅行者が旅行開始前に通信契約を解除する場合は、旅行業者は所定の伝票に旅行者の署名がなければ、提携会社のカードにより取消料の支払いを受けることができない。
 - イ. 旅行者は、旅行業者によって募集型企画旅行契約内容が変更された場合は、常に、旅行開始前に取消料を支払うことなく当該旅行契約を解除することができる。
 - ウ. 旅行者は、利用する運送機関について適用を受ける運賃・料金が、著しい経済情勢の変化等により、旅行の募集の際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額されたことにより、旅行代金が増額されたため、募集型企画旅行契約を解除するときは、所定の金額の取消料を旅行業者に支払わなければならない。
 - エ. 旅行業者が旅行者に対し、所定の期日までに、確定書面を交付しなかったときは、旅行者は、旅行開始前に取消料を支払うことなく募集型企画旅行契約を解除することができる。

(6) 募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権等－旅行開始前の解除」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められるときは、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型企画旅行契約を解除することができる。
- イ. 旅行業者は、旅行者が、契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたときは、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型企画旅行契約を解除することができる。
- ウ. 1泊2日の国内募集型企画旅行に参加する旅行者の数が最少催行人員に達しないため、旅行業者が旅行者との旅行契約を解除するときは、旅行業者は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって23日目に当たる日より前に、旅行を中止する旨を旅行者に通知しなければならない。
- エ. 旅行業者は、天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の旅行業者の関与し得ない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいときは、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型企画旅行契約を解除することができる。

(7) 募集型企画旅行契約の部「旅行代金の払戻し」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、募集型企画旅行契約（通信契約を除く。）が解除された場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始前の解除による払戻しにあつては解除の翌日から起算して7日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻す。
- イ. 旅行業者は、募集型企画旅行契約（通信契約を除く。）が解除された場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始後の解除による払戻しにあつては契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻す。
- ウ. 旅行業者は、募集型企画旅行契約（通信契約を除く。）の内容が変更され、旅行代金が減額になったため、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、当該旅行契約の内容を変更した日の翌日から起算して7日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻す。
- エ. 旅行業者は、通信契約が解除された場合であつて、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、提携会社のカード会員規約に従って当該金額を払い戻す。この場合、旅行開始後の解除による払戻しにあつては契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し払い戻すべき額を通知するものとし、旅行者に当該通知を行った日をカード利用日とする。

(8) 募集型企画旅行契約の部「団体・グループ契約」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 同じ行程を同時に旅行する複数の旅行者は、その責任ある代表者（以下「契約責任者」という。）を定めて、旅行業者に募集型企画旅行契約を申し込むことができる。
- イ. 旅行業者は、特約を締結した場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者（以下「構成者」という。）の募集型企画旅行契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなし、当該団体・グループに係る旅行業務に関する取引は、当該契約責任者との間で行う。
- ウ. 旅行業者は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は義務については、その責任の一部を負うこととなる。
- エ. 旅行業者は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなす。

(9) 募集型企画旅行契約の部「旅程管理」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行者が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、募集型企画旅行契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じなければならない。
- イ. 旅行業者は、募集型企画旅行契約の内容を変更せざるを得ない場合であって、代替サービスの手配を行うときは、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力しなければならない。
- ウ. 旅行業者は、募集型企画旅行契約の内容を変更せざるを得ない場合であって、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣旨にかなうものとなるよう努めなければならない。
- エ. 旅行業者は、募集型企画旅行契約の内容を変更せざるを得ない場合であって、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスの内容が当初の旅行サービス内容を上回るものになるよう努めなければならない。

(10) 募集型企画旅行契約の部「旅程管理」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための旅行業者の指示に従わなければならない。
- イ. 旅行業者は、旅行の内容により添乗員その他の者を同行させて、旅程管理業務その他当該募集型企画旅行に付随して旅行業者が必要と認める業務の全部又は一部を行わせることがある。
- ウ. 添乗員が旅程管理業務に従事する時間帯は、原則として8時から20時までとする。
- エ. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがある。この場合、それが旅行業者の責に帰すべき事由によるものでないときであっても、当該措置に要する費用は旅行業者の負担となる。

(11) 募集型企画旅行契約の部「旅行業者の責任」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者の手配代行者が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、当該旅行業者は損害賠償責任を負う。
- イ. 旅行業者が故意又は過失により旅行者の身体に損害を与えた場合、旅行業者が損害賠償責任を負うのは、損害発生の翌日から起算して2年以内に旅行者から通知があったときに限る。
- ウ. 手荷物について生じた損害については、旅行業者は、その故意又は重大な過失によるものでなければ、旅行者1名につき10万円を限度として賠償する。
- エ. 国内旅行参加中の旅行者の手荷物が旅行業者の過失によって損害を被った場合、旅行業者は、損害発生の翌日から起算して14日以内に旅行者から通知があった場合に限り、賠償する。

(12) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 団体・グループ契約に関し、旅行業者は、契約責任者と受注型企画旅行契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく受注型企画旅行契約の締結を承諾することができる。
- イ. 旅行業者は、業務上の都合がある場合を除き、受注型企画旅行契約の締結を拒否することはできない。
- ウ. 旅行業者は、企画書面において旅行代金の内訳として企画料金の金額を必ず明示しなければならない。
- エ. 旅行業者は、企画書面を交付することにより、契約書面の交付に代えることができる。

(13) 受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅行業者が旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示した企画書面を旅行者に交付すれば、旅行者から当該書面に記載された企画の内容に関して受注型企画旅行契約の申込みがない場合であっても、旅行業者は旅行者に当該企画料金を請求することができる。
- イ. 受注型企画旅行契約においては、旅行業者が旅行の目的地及び日程並びに旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容等を定めた旅行に関する計画を作成することから、旅行者は旅行業者に対して受注型企画旅行契約の内容を変更するよう求めることはできない。
- ウ. 受注型企画旅行契約においては、旅程保証の変更補償金の支払いが必要となる変更として、「契約書面のツアー・タイトル中に記載があった事項の変更」は規定されていない。
- エ. 旅行業者が受注型企画旅行契約により手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、企画書面に記載するところによる。

(14) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部に係る「特別補償」及び「別紙特別補償規程」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、旅行業者に責任が生ずるか否かを問わず、自らが実施する企画旅行に参加する旅行者が、企画旅行参加中にその生命、身体又は手荷物の上に被った一定の損害について、あらかじめ定める額の補償金及び見舞金を支払う。
- イ. 死亡補償金は、旅行者が事故の日から180日以内に死亡した場合に、旅行者の法定相続人に支払われる。
- ウ. 後遺障害補償金は、旅行者が事故の日から180日を超えてなお治療を要する状態にあるときは、事故の日から181日目の医師の診断に基づき後遺障害の程度を認定して支払われる。
- エ. 旅行業者は、旅行者1名について入院日数及び通院日数がそれぞれ1日以上となった場合は、入院見舞金及び通院見舞金をそれぞれ支払う。

(15) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部に係る「別紙特別補償規程」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 死亡補償金又は後遺障害補償金が支払われる場合で、既に支払われた入院見舞金があるときは、当該死亡補償金又は後遺障害補償金の額から既に支払われた入院見舞金の額を控除した残額が支払われる。
- イ. 募集型企画旅行又は受注型企画旅行参加中、旅行者が故意に法令に違反する行為を行い、又は法令に違反するサービスの提供を受けている間に生じた事故により身体に傷害を被ったときでも、旅行者は別紙特別補償規程に基づく補償金等を当該旅行者に支払わなければならない。
- ウ. 募集型企画旅行又は受注型企画旅行に参加した旅行者が、添乗員が解散を告げた後、帰宅するために利用したタクシーが事故を起こし、身体に傷害を被り入院した場合、旅行者は当該旅行者に入院見舞金を支払わなければならない。
- エ. 旅行者があらかじめ定められた企画旅行の行程から離脱する場合において、離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ旅行者に届け出ていたときは、離脱の時から復帰の予定の時までの間は「企画旅行参加中」とする。

(16) 募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部に係る「旅程保証」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者は、契約書面に記載した航空会社の便について、旅行開始前に航空会社が過剰予約受付をしたため、契約書面に記載のない航空会社の便に変更したときには、旅行者に変更補償金を支払わなければならない。
- イ. 旅行者が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1募集型企画旅行又は1受注型企画旅行につき旅行代金に15%以上の国土交通大臣が定める率を乗じた額をもって限度とすることができる。
- ウ. 旅行者は、変更補償金を支払うこととなったときは、旅行終了日の翌日から起算して30日以内に支払わなければならない。
- エ. 旅行者は、旅行者1名に対して1募集型企画旅行又は1受注型企画旅行につき支払うべき変更補償金の額が1,000円未満である場合には、変更補償金を支払わない。

(17) 手配旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者と手配旅行契約を締結しようとする旅行者が提出する申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が旅行者に支払うべき金銭の一部として取り扱われる。
- イ. 旅行者は、書面による特約をもって、申込金の支払いを受けることなく、契約の締結の承諾のみにより手配旅行契約を成立させることができる。
- ウ. 旅行者の求めにより手配旅行契約の内容を変更する場合、旅行者は、既に完了した手配を取り消す際に運送・宿泊機関等に支払うべき取消料、違約料その他の手配の変更に要する費用を負担するほか、旅行者に対して所定の変更手続料金を支払わなければならない。
- エ. 旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないため、旅行者が手配旅行契約を解除したときは、旅行者は旅行者に対して旅行者が得るはずであった旅行業務取扱料金を請求することができるが、所定の取消手続料金は請求することはできない。

(18) 手配旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行業者は、手配旅行契約の履行に当って、手配の一部を他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることはできるが、手配の全部を代行させることはできない。
- イ. 旅行業者が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、満員、休業、条件不相当等の事由により、運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった場合であっても、旅行業者がその義務を果たしたときは、旅行者は旅行業者に対して所定の旅行業務取扱料金を支払わなければならない。
- ウ. 旅行業者は、宿泊サービスの手配のみを目的とする手配旅行契約であって旅行代金と引換えに当該宿泊サービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付するものについては、口頭による申込みを受け付けることができる。
- エ. 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において速やかにその旨を旅行業者、旅行業者の手配代行者又は当該旅行サービスの提供者に申し出なければならない。

(19) 手配旅行契約の部に関し次の記述において、旅行者が(1)及び(2)のそれぞれの状況で契約を解除した場合に、旅行業者が旅行者に払い戻すべき金額の組み合わせのうち、正しいものはどれか。(旅行代金は全額収受済みとする。)

・ 旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う費用	40万円
・ 旅行業務取扱料金(変更手続料金及び取消手続料金を除く。)	2万円
・ 取消手続料金	1万円
・ 旅行者が既に提供を受けた旅行サービスの対価	10万円
・ 旅行者がいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う取消料・違約料	10万円

(1) 旅行者が自己の都合により、旅行開始後に手配旅行契約を解除した場合

(2) 旅行業者の責に帰すべき事由により、旅行者が旅行開始後に手配旅行契約を解除した場合(旅行業者に対する損害賠償の請求は考慮しないものとする。)

	(1)	(2)
ア.	190,000円	310,000円
イ.	190,000円	320,000円
ウ.	210,000円	310,000円
エ.	210,000円	320,000円

(20) 旅行相談契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅行者が、旅行業者の作成した旅行の計画に記載した運送・宿泊機関等について、運送・宿泊等のサービスの提供を受ける契約を締結できなかったときは、旅行業者は、既に収受していた相談料金を旅行者に返還しなければならない。
- イ. 旅行相談契約において、旅行業者は、法令に反せず、かつ、旅行者に不利にならない範囲で書面により特約を結ぶことができる。
- ウ. 相談料金を収受することを約して、旅行者の委託により、旅行に必要な経費の見積りを行うことは、旅行相談契約に係る業務の1つである。
- エ. 旅行相談契約は、旅行業者が契約の締結を承諾し、所定の事項を記入した申込書を受理した時に成立する。

2. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅客が車中で泥酔し、他の旅客の迷惑となるおそれがあるため、バス会社はその後の運送の継続を拒絶したときは、バス会社は、当該旅客について当該運送契約に係る運送の全部が終了したものとみなす。
- イ. バス会社は、天災その他やむを得ない事由による場合を除き、乗車券の券面に記載した配車日時に所定の配車をした場合において、出発時刻から30分を経過しても旅客が乗車についての意思表示をしないときには、当該車両について当該運送契約に係る運送の全部が終了したものとみなす。
- ウ. 運送契約は、バス会社と運送契約を結ぶ者（以下「契約責任者」という。）から運送の申込書が提出され、バス会社が契約の締結を承諾した時に成立する。
- エ. バス会社は、旅行業者が企画旅行の実施のため、バス会社に旅客の運送を申し込む場合には、当該旅行業者を契約責任者として運送契約を締結する。

3. フェリー標準運送約款に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 旅客が自ら携帯して船室に持ち込む3辺の長さの和が2メートル以下で、かつ、重量が30キログラム以下の物品は、2個まで無料である。
- イ. 自動車航送を行う場合であって、当該自動車の運転者が2等船室以外の船室に乗船しようとするときは、フェリー会社は、当該船室に対応する運賃及び料金を申し受ける。
- ウ. フェリー会社は、旅客の乗船後に乗船券の通用期間が経過した場合は、そのまま継続して乗船する間に限り、当該乗船券の通用期間は、その間延長されたものとみなす。
- エ. 旅客が指定便に係る乗船券について当該指定便の発航後に乗船船便の変更を申し出た場合には、フェリー会社は、当該乗船券の券面記載の乗船日及びその翌日から3日以内に発航する他の船便の輸送力に余裕がある場合に限り、当該乗船券による2等船室への乗船変更の取扱いに応じる。

4. 国内旅客運送約款（日本航空インターナショナル・全日本空輸）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅客運賃及び料金、その適用にあたっての条件等は、運賃及び料金の種類ごとに行政庁が別に定める運賃料金表による。
- イ. 手荷物の到着後7日間を経過しても引き取りがない場合には、航空会社は当該手荷物を適宜処分することがあり、この場合における損害及び費用はすべて旅客の負担となる。
- ウ. 旅客が航空機に搭乗する日において有効な運送約款及びこれに基づいて定められた規定が、当該旅客の運送に適用される。
- エ. 航空会社は、受託手荷物をその旅客の搭乗する航空機で運送するが、搭載量の関係その他やむを得ない事由があるときは、当該手荷物の搭載可能な航空機によって運送することがある。

5. JR旅客営業規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 旅客が車船内に持ち込める自転車は、解体して専用の袋に収納したもの又は折りたたみ式自転車で折りたたんで専用の袋に収納したものであって、3辺の最大の和が250センチメートル以内、重量が30キログラム以内のものに限る。
- イ. 盲導犬使用者証を所持する旅客は、運輸上支障を生ずるおそれのないと認められる場合に限り、ハーネス（引具）をつけた盲導犬を有料手回り品として車船内に随伴することができる。
- ウ. 旅客は、小犬・猫をJRの承認を受け、長さが70センチメートル以内で、最小の立方形の長さ・幅・高さの和が90センチメートル程度の容器に収納し、重量が10キログラム以内のものであれば、他の旅客に危害を及ぼし、又は迷惑をかけるおそれがないと認められる場合に限り、普通手回り品料金を支払って車船内に持ち込むことができる。
- エ. 旅客が、自己の身の回り品として携帯する傘・つえ・ハンドバッグ・ショルダーバッグ等は、運輸上支障を生ずるおそれがなく、3辺の最大の和が250センチメートル以内、重量が30キログラム以内のものについて、個数の制限なく、これを車船内に持ち込むことができる。

6. モデル宿泊約款に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 当ホテル（館）は、宿泊客が寝室での寝たばこなどの当ホテル（館）が定める火災予防上必要な利用規則の禁止事項に従わないときは、宿泊契約を解除することがある。この場合、当該宿泊客は、いまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金についても支払わなければならない。
- イ. 宿泊客は、当ホテル（館）に連続して宿泊する場合には、到着日及び出発日を除き、客室を終日使用することができる。
- ウ. 当ホテル（館）は、宿泊客の手荷物が、宿泊に先立って当ホテル（館）に到着した場合は、その到着前に当ホテル（館）が了解したときに限って責任をもって保管し、宿泊客がフロントにおいてチェックインする際に当該手荷物を渡す。
- エ. 宿泊客は、宿泊期間が3日を超える宿泊契約が成立したときは、3日間の基本宿泊料を限度として当ホテル（館）が定める申込金を、当ホテル（館）が指定する日までに支払わなければならない。

〈余 白〉

3 国内旅行実務

1. 以下の設問について、それぞれの選択肢の中から答を1つ選びなさい。

(注) 標準旅行業約款によるものとする。

- (1) 旅行者から6月2日(月)に電話で募集型企画旅行の予約の申し込みがあり、旅行業者はこれを承諾し、同日、旅行者に申込書、旅行条件書等を送付した。6月3日(火)にそれらを受け取った旅行者は、折り返し、申込書と申込金を旅行業者に送付し、旅行業者は6月4日(水)にそれらを受け取った。6月5日(木)に旅行業者は、旅行者に申込書と申込金を受け取った旨の連絡をした。この場合、旅行契約の成立日として正しいものはどれか。

ア. 6月2日(月) イ. 6月3日(火) ウ. 6月4日(水) エ. 6月5日(木)

- (2) 旅行業者が7月1日(火)出発の国内募集型企画旅行(日帰り)を、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しないことを理由に中止する場合、旅行業者は遅くともいつまでにその旨を旅行者に通知しなければならないか。

ア. 6月17日(火) イ. 6月27日(金) ウ. 6月28日(土) エ. 6月30日(月)

- (3) 宿泊機関の利用人員により旅行代金が異なる2泊3日の国内募集型企画旅行に、4名(Aさん・Bさん・Cさん・Dさん)で申し込みをし契約が成立していたところ、1名(Dさん)が参加できなくなったので、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目に当たる日に契約を解除した。

宿泊にあたっては、当初4名で1室を利用することとしていたが、Dさんが契約を解除した後は、Aさん・Bさん・Cさんの3名で1室を利用することとしている。なお、申込金を除く旅行代金の残額は、未だ収受していなかった。

この場合に、旅行業者が請求できる旅行代金及び取消料に関する次の記述について、正しいものはどれか。

ア. Aさん・Bさん・Cさんについて、旅行代金の額を変更して請求することはできない。

Dさんについて、取消料を請求することはできない。

イ. Aさん・Bさん・Cさんについて、旅行代金の額を変更して請求することはできない。

Dさんについて、取消料を請求することができる。

ウ. Aさん・Bさん・Cさんについて、旅行代金の額を変更して請求することができる。

Dさんについて、取消料を請求することはできない。

エ. Aさん・Bさん・Cさんについて、旅行代金の額を変更して請求することができる。

Dさんについて、取消料を請求することができる。

(4) 次の記述のうち、変更補償金の支払い対象になるものはどれか。

- ア. 契約書面では、屋久島空港から鹿児島空港まで航空機利用と記載していたが、当該航空便が機材故障のため欠航となり、フェリーとバスを利用した。
- イ. 契約書面では、利用ホテルを「Aホテル」と記載していたが、当該ホテルが過剰予約受付をしたため利用できなくなったため、「Bホテル」を利用した。
- ウ. 契約書面では、利用航空便を「B航空エコノミークラス」と記載していたが、当該航空便が過剰予約受付をしたため、実際には、同航空のビジネスクラスを利用した。
- エ. 契約書面では、利用ホテルを「Cホテル」と記載していたが、同ホテルで細菌性食中毒が発生し、全館閉鎖になったため、やむを得ず「Dホテル」を利用した。

2. 貸切バスに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

(注) 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款によるものとする。

- ア. バス会社は、バス会社と運送契約を結ぶ者（以下「契約責任者」という。）から運送の申込書が提出された場合、所定の運賃及び料金の10%以上の額の支払いを求め、当該契約責任者から支払いがあったときに、所定の乗車券を交付する。
- イ. 貸切バスを利用する場合、乗務員の宿泊費、駐車料、有料道路利用料などの運送に関連する費用はバス会社の負担となる。
- ウ. 契約責任者が配車日の20日前にその都合で運送契約を解除するときは、所定の運賃及び料金の20%に相当する額の違約料をバス会社に支払う。
- エ. バス会社は、車両故障により目的地の一部にも達せず運行を中止したときは、既に収受した運賃及び料金の全額を契約責任者に払い戻しする。

3. フェリーによる運送に関する次の設問に答えなさい。

大人2人と8歳の小児（小学生）、4歳の小児各1人の計4人の家族が、乗用車1台でフェリーの2等船室を利用する場合の運賃の算出方法で正しいものはどれか。

(注) フェリー標準運送約款によるものとする。また、年齢はいずれも乗船日現在とする。

2等旅客運賃： 大人1人 6,200円 小児1人 3,100円
自動車航送運賃： 31,000円

- ア. $(6,200 \times 2) + (3,100 \times 2) + 31,000 = 49,600$ 円
- イ. $(6,200 \times 2) + (3,100 \times 1) + 31,000 = 46,500$ 円
- ウ. $(6,200 \times 1) + (3,100 \times 2) + 31,000 = 43,400$ 円
- エ. $(6,200 \times 1) + (3,100 \times 1) + 31,000 = 40,300$ 円

4. 国内航空2社（日本航空インターナショナル・全日本空輸）による国内航空運送に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

（注）国内旅客運送約款によるものとする。

- ア. 航空券で予約事項に搭乗予定便が含まれていないものは、航空券の発行の日の翌日から起算して60日間有効である。ただし、会社が特定の旅客運賃を適用する航空券について、別段の定めをした場合は、この限りではない。
- イ. 航空会社は、12歳以上の旅客に同伴された座席を使用しない3歳未満の旅客については、同伴者1人に対し1人に限り無償にてその運送を引き受ける。
- ウ. 旅客運賃又は料金の払い戻しは、当該航空券又は航空引換証と交換にその有効期間満了後の翌日から起算して10日以内に限り行われる。
- エ. 受託手荷物は、旅客1人につき3個まで、かつ45キログラムまでとし、容積は、航空会社が別に定めるものを除き、1個につき50cm×60cm×120cm以内のものに限られる。

5. 宿泊に関する次の設問に答えなさい。

大人1人の宿泊料金が1泊2食20,000円（サービス料込・税金別）の旅館の場合、同伴する子供について小学生以下の条件別の子供料金（サービス料込・税金別）の組み合わせとして、正しいものはどれか。

（注）モデル宿泊約款によるものとする。

	条件1. 〔大人に準じる食事と寝具を提供した場合〕	条件2. 〔子供用食事と寝具を提供した場合〕	条件3. 〔寝具のみを提供した場合〕
ア.	15,000円	10,000円	5,000円
イ.	15,000円	12,000円	6,000円
ウ.	14,000円	10,000円	6,000円
エ.	14,000円	12,000円	5,000円

6. 旅客鉄道会社（JR）に関する以下の各設問について、それぞれの選択肢の中から答を1つ選びなさい。

（1）乗車券類に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ア. 始発駅を10月31日に出発する列車の指定券の発売は、9月30日の午前10時からである。
- イ. 営業キロが601キロ以上800キロまでの普通片道乗車券の有効期間は5日間である。
- ウ. 使用開始後の普通片道乗車券は、有効期間内で、乗車しない区間の営業キロが100キロを超える場合に払い戻される。
- エ. 運送契約は、別段の意思表示があった場合を除き、旅客等が所定の運賃・料金を支払い、乗車券類の交付を受けたときに成立する。

(2) 団体旅客の取り扱いに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 指定保証金は、申込人員の9割に相当する人員（1人未満は切り捨て）1人について320円である。
- イ. 乗車駅出発時刻の1時間前までに団体乗車券を駅に差し出したときに限り、特急料金が払戻される。その場合の払戻し手数料は、指定券1枚につき特急料金の3割相当額（最低320円）である。
- ウ. 団体旅客運賃のうち訪日観光団体の割引率は、通年1割5分である。
- エ. 普通団体と学生団体は31人以上50人までの人員であれば、うち1人の旅客運賃が無料となる。

(3) 特急料金の乗継割引に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

なお、いずれも最初の列車の乗車日当日に乗り継ぐものとし、途中下車はしないものとする。また、記載した特急料金は通常期の無割引の指定席特急料金（ホームタウンとちぎは自由席特急料金）の額とする。

ア. 直江津駅 $\xrightarrow{\text{北越}}$ 長岡駅 $\xrightarrow{\text{とき}}$ 大宮駅 $\xrightarrow{\text{ホームタウンとちぎ}}$ 宇都宮駅
在来線特急 (特急料金1,660円) 上越新幹線 在来線特急 (自由席特急料金900円)

◇「北越」及び「ホームタウンとちぎ」に割引が適用される。

イ. 大垣駅 $\xrightarrow{\text{しらさぎ}}$ 名古屋駅 $\xrightarrow{\text{のぞみ}}$ 品川駅 $\xrightarrow{\text{成田エクスプレス}}$ 成田空港駅
在来線特急 (特急料金1,240円) 東海道新幹線 在来線特急 (特急料金1,660円)

◇「成田エクスプレス」に割引が適用される。

ウ. 秋田駅 $\xrightarrow{\text{かもしか}}$ 青森駅 $\xrightarrow{\text{スーパー白鳥}}$ 函館駅 $\xrightarrow{\text{スーパー北斗}}$ 札幌駅
在来線特急 (特急料金2,190円) 在来線特急 (特急料金2,190円) 在来線特急 (特急料金3,030円)

◇「スーパー白鳥」及び「スーパー北斗」に割引が適用される。

エ. 高知駅 $\xrightarrow{\text{南風}}$ 岡山駅 $\xrightarrow{\text{のぞみ}}$ 東京駅 $\xrightarrow{\text{やまびこ}}$ 福島駅
在来線特急 (特急料金2,610円) 東海道・山陽新幹線 東北新幹線

◇「南風」に割引が適用される。

(4) 105人のA小口普通団体が次の行程で旅行を実施する場合、当該行程及び資料に基づき、団体乗車券が一葉で発行されるときに団体旅客運賃算出方法で、正しいものはどれか。

〈行程〉



〈資料〉

大人普通旅客運賃(片道) 新宿駅～松本駅 3,890円
 上諏訪駅～新宿駅 3,570円

ア. $3,890 \times (1 - 0.15) = 3,306.5 \rightarrow 3,300$ ----- ①
 $3,570 \times (1 - 0.1) = 3,213 \rightarrow 3,210$ ----- ②
 $(① + ②) \times (105 - 2) = 670,530$ 合計 670,530円

イ. $3,890 \times (1 - 0.15) = 3,306.5 \rightarrow 3,300$ ----- ①
 $3,570 \times (1 - 0.1) = 3,213 \rightarrow 3,210$ ----- ②
 $(① + ②) \times (105 - 3) = 664,020$ 合計 664,020円

ウ. $(3,890 + 3,570) \times (1 - 0.15) = 6,341 \rightarrow 6,340$ ----- ①
 $① \times (105 - 2) = 653,020$ 合計 653,020円

エ. $(3,890 + 3,570) \times (1 - 0.15) = 6,341 \rightarrow 6,340$ ----- ①
 $① \times (105 - 3) = 646,680$ 合計 646,680円

7. 次の温泉地とJRの主要な最寄り駅の組合せのうち、最寄り駅が所在する路線名を下記の語群からそれぞれ1つ選びなさい。

- (1) 温根湯温泉 —— 留辺蘂駅 ——
- (2) 四万温泉 —— 中之条駅 ——
- (3) 館山寺温泉 —— 浜松駅 ——
- (4) 山中温泉 —— 加賀温泉駅 ——
- (5) 皆生温泉 —— 米子駅 ——

〔語群〕

- ア. 山口線 イ. 山陰本線 ウ. 関西本線 エ. 北陸本線 オ. 飯田線
 カ. 東海道本線 キ. 両毛線 ク. 吾妻線 ケ. 石北本線 コ. 根室本線

8. 次の祭り・行事の開催月について、それぞれ該当する月を下記の語群の中から1つ選びなさい。

- (祭り・行事) (開催月) (都道府県)
- (1) 竿灯まつり — — 秋田県
- (2) 黒船祭 — — 静岡県
- (3) 京都祇園祭 — — 京都府
- (4) おはら祭 — — 鹿児島県

[語群]

- ア. 1月 イ. 2月 ウ. 3月 エ. 4月 オ. 5月 カ. 6月
キ. 7月 ク. 8月 ケ. 9月 コ. 10月 サ. 11月 シ. 12月

9. 次の各行程で、前後に最も近い観光地をそれぞれ1つ選んで を埋め、モデルコースを完成させなさい。

- (1) 小樽駅 — 積丹半島 — 羊蹄山 — — 登別温泉
- ア. 襟裳岬 イ. 納沙布岬 ウ. 洞爺湖 エ. サロマ湖
- (2) 秋保温泉 — 多賀城碑 — 松島海岸 — — 仙台駅
- ア. 瑞巖寺 イ. 中尊寺 ウ. 輪王寺 エ. 誕生寺
- (3) 修善寺温泉 — 浄蓮の滝 — — 河津七滝 — 下田温泉
- ア. 人形峠 イ. 天城峠 ウ. 白樺湖 エ. 天竜峡
- (4) 京都駅 — 嵐山 — 金閣寺 — — 京都駅
- ア. 龍安寺 イ. 那智の滝 ウ. 鷲羽山 エ. 恵那峡
- (5) 別府温泉 — 臼杵石仏 — — 岡城跡 — 内牧温泉
- ア. 玄武洞 イ. 龍河洞 ウ. 風連鍾乳洞 エ. 玉泉洞

10. 次の記述について、 に該当する答をそれぞれ1つ選びなさい。

(1) は栗駒国定公園に属し、出羽街道の要衝として古くから賑わってきた温泉地である。また、首がまわり音のする「こけし人形」が土産品として人気がある。

ア. 蔵王温泉 イ. 遠刈田温泉 ウ. 鳴子温泉 エ. 温海温泉

(2) 市内には、今年のNHK大河ドラマ「篤姫」の放映を機に「篤姫館」がオープンした。また、江戸時代に旧藩主が居館した鶴丸城がある。

ア. 会津若松 イ. 姫路 ウ. 熊本 エ. 鹿児島

(3) 折れ曲がった石段の続く は、清水寺への参詣道で、京都独特の魅力的な店が並んでいる。

ア. 哲学の道 イ. 三年坂 ウ. 神楽坂 エ. 鞍馬街道

(4) には、詩人北原白秋の生家があり、掘割を下るドンコ舟は水郷ならではの情緒が味わえる。

ア. 柳川 イ. 秋月 ウ. 知覧 エ. 潮来

11. 以下の各設問について、それぞれの選択肢の中から該当する答を1つ選びなさい。

(1) 北海道東部にあり、サロマ湖などの海跡湖沼群と原生花園及び流水で有名である。能取湖などの湿原にはアッケシソウの大群落が自生している。

ア. 網走国定公園 イ. 利尻礼文サロベツ国立公園 ウ. 知床国立公園 エ. 阿寒国立公園

(2) 小豆島にある風光明媚な溪谷で、紅葉が美しいところでも知られ、瀬戸内海国立公園に属する景勝地として名高い。

ア. 面河溪 イ. 祖谷溪 ウ. 寒霞溪 エ. 耶馬溪

(3) 沖縄県の八重山群島に属し、県内では本島に次ぎ2番目に大きな島である。この島の名前を冠したヤマネコなど世界的にも貴重な動物が生息している。

ア. 石垣島 イ. 西表島 ウ. 宮古島 エ. 竹富島

(4) 琵琶湖の北部に浮かび琵琶湖八景のひとつにも数えられている。島には西国三十三ヶ所第30番札所の宝厳寺がある。

ア. 沖島 イ. 竹生島 ウ. 因島 エ. 蕪島

12. 次の記述について、 に該当する答をそれぞれ1つ選びなさい。

(1) 中部山岳国立公園の奥飛騨温泉郷にある ロープウェイは、日本初の二階建て Gondola を使用し、標高2,200m地点の終点まで行けば、晴天の日には北アルプスの絶景が眺められる。

ア. 御在所岳 イ. 新穂高 ウ. 弥彦山 エ. 日本平

(2) 島根県にある 美術館は郷土出身の個人が寄贈したもので、横山大観をはじめとする近代日本画と陶芸等のコレクションで知られている。また広大な庭園も見事である。

ア. 本間 イ. 礪山 ウ. 足立 エ. 大原

(3) 松尾芭蕉の「五月雨の降り残してや…」という俳句でも有名な は、宝形造りの屋根をもつ阿弥陀堂で、須弥壇には奥州藤原氏三代の遺骸が安置されている。

ア. 立石寺 イ. 中尊寺金色堂 ウ. 毛越寺 エ. 瑞鳳寺

(4) は、高松藩主生駒高俊公が築庭し、約100年の歳月を経て完成した特別名勝に指定されている庭園である。

ア. 後楽園 イ. 偕楽園 ウ. 栗林公園 エ. 兼六園

〈以 上〉